★★★　川浦教育システム　教育情報　2015.7.1 ★★★

最近の教育と高校入試事情について

（１）教育の現状

１９７０年代、小・中・高で指導内容を理解できている生徒の割合が、それぞれ七・五・三割と言われ、当時の教育は「詰込み教育」と呼ばれていました。１９８０年に「詰込み教育」の解消のため小・中学校で学習指導内容が約３割削減されました。その後４半世紀を経た２００２年（平成１４年)、小・中・高の理解程度割合七・五・三割には変化が見られず、当時の学校完全週５日制の実施にあわせ、「ゆとり教育」の名のもとに数学、理科を中心に学習指導内容がさらに約３割削減されました。これにより、過去最低レベルの教科書が誕生しました。

その後学力低下を懸念する声が高まり、文部科学省は平成１８年度の教科書改訂では、従来の見解を変えて学習指導要領はミニマムスタンダード（最低限度）とし、発展的学習の指導を容認しました。それでも学力低下を懸念する声が止まず、小学校で平成２３年度から、中学校で平成２４年度から、教科書のページ数が全科目平均で約１．４倍となる「脱ゆとり教育」の学習指導要領が導入されました。しかし、学習内容を「ゆとり教育」以前に戻し、さらに歯止め規定の撤廃でより高度な教育を目指しながら、学校週休２日制をそのまま維持したままなので、学校での授業時間不足、学習時間不足という大きな構造的な問題、矛盾が厳然と存在します。したがって、「脱ゆとり」の学習指導要領でも生徒の学力低下傾向にはなかなか歯止めがかからず、むしろ学力の二極化が進んでいる懸念が増大しています。さらに、平成２６年・２７年度の小・中学校での次の教科書改訂で教科書ページ数がさらに増加しますので、今後いっそうこの傾向が続きそうです。

また、新しい学習指導要領は、学習時間不足を補うため、教科書を丁寧に、いわば「取扱説明書」化し、生徒に自学自習を促しています。教科書に記載されている内容は、たとえ学校の授業で習わなくても、学校のテストや高校入試で出題されても仕方がないということで、生徒自身が自分のために、自己責任を果たしていく必要性がますます増大しています。さらに、「読解力」「思考力」「判断力」「表現力」「コミュニケーション能力」など、学習指導要領の趣旨を踏まえた出題が、すでに学校でも高校入試でも増えており、今後もこの傾向が続くことが必然です。

さらに、文科省は東京オリンピックが行われる２０２０年度（平成３２年度）以降、現行の大学入試センター試験の廃止、「大学入学希望者学力評価テスト」「高校基礎学力テスト」の新設、小学校への英語教育の早期化、中学生対象の英語全国テストの導入等、様々な教育改革を予定しており、その一部が先行実施されそうです。このような状況を踏まえ、高校の中には文科省の制度改革を先取りした形で、暗記中心から思考力、判断力、応用力重視に転換した教育を行うところも出てきています。自分も高校入学後は当事者になるという意識を持ち、世の中の様々な情報に接し、視野と見聞を広く持って行動していきましょう。

（２）国・府の制度の変遷

平成２１年の民主党政権の誕生により、平成２２年度より日本の全高校生に対して国の就学支援金が支給されてきましたが、平成２５年の自公への政権交代の結果、平成２６年度からは年収９１０万円を超える所帯に対する授業料無償化が廃止となりました。ただし、生活保護所帯・年収２５０万円未満の家庭へは、就学支援金とは別に最大約１４万円の奨学給付金が支払われます。

大阪府では、平成２３年１１月のダブル選で大阪維新の会の橋下徹大阪市長、松井一郎府知事が当選したのを受け、平成２４年３月に大阪府教育基本条例が成立しました。この条例には、平成２６年度からの高校の学区制撤廃、３年連続定員割れで府立高校を再編（統廃合）対象とするなどの規定があり、定員割れを避けるために府立高校の定員を引き下げる動きが始まりました。同時期にそれまであった公私間の協議による生徒受入

枠（「公７：私３」）の規定が撤廃され、結果として私立の受入数が増えました。私立高校授業料無償化の影響もあり、公立高校の定数減、私立高校の定員増の流れが定着し、今日に至っています。一方、平成２７年５月の大阪市住民投票で大阪都構想が否決され、今後の府知事選、大阪市長選の結果如何では、これまでの大阪維新の会による府の教育行政に何らかの修正、変更がなされる可能性がありますので、今後よく注視する必要があります。

（２）府立高校

①　入試制度・入試状況：

大阪府では、交通アクセスの発展に伴い、生徒一人ひとりの興味・関心や進路希望に応じて、より多くの府立高校の中から行きたい高校を選ぶことができるように、平成１９年度に全日制普通科の通学区域が９学区から４学区に改編されました。さらに平成２６年度から、学区制そのものが完全に撤廃され、元々学区制のなかった他学科も含め、すべての府立高校は府内全域を通学区域とし、生徒はすべての高校を受験できるようになりました。平成２６・２７年度入試を見る限りは、私たちの立地する旧第４学区では、学区制撤廃による志望動向への影響はあまりなく、大阪市内などの一部地域で、旧学区どうしの境目など、交通の便のいい高校が高倍率になっているようです。

平成２５～２７年度の３年間、大阪府では専門学科を併置しない普通科の高校（総合選択制を含む）が定員８０名で、２月に入試を実施しました。結果として普通科が異常な高倍率となり、普通科前期入試受験者３人中２人強、府全体で１万５～６千人もの生徒が不合格になりました。ちなみに平成２７年度は、旧第４学区普通科が 1,440 人の募集に 4,974 人が出願、3.45 倍で約 3,500 人の生徒が不合格、府の普通科全体では 6,340 人の募集に 20,984 人が出願、3.31 倍で約１万５千人が不合格、府の前期入試全体では、総募集人員 22,190 人に対し 45,655 人が出願、約２万３千人が不合格でした。受験機会が２回、前期がだめなら後期があるとはいうものの、生徒によっては「不合格」が大きな心の傷になり、自信をなくし後期で志望校変更を余儀なくされたり、公立をあきらめやむなく私立に行ったりするという人も出てきました。また、普通科が異常な高倍率となった余波で、従来から前期入試を行ってきた、工業系、商業系などの専門学科の志願倍率低下という問題も出てきました。他にも、入試制度そのものが煩雑化し、しかも頻繁に変更された結果、大量の採点ミスが発覚し、平成２５年度入試で府立高校５７校延べ１３１人分の大量の採点ミスが発覚、８人の生徒が間違った合否判定をされ、結果として、関係した高校の担当教員、管理職が大量に処分されました。また、平成２６年度入試でも、府立高校２６校で３８件の採点ミスがあり、１人の合否に影響があったことが報告されています。

平成２８年度から、大阪府の公立高校の入試制度が大きく変わります。前期・後期日程が廃止され、原則１回の入試で、学力検査は５教科での実施が基本となります。また、「自己申告書」の提出が新たに求められるほか、調査書の評価方法が従来の相対評価から絶対評価になり、全９教科の調査書評定（内申点）が同じ重みで点数化され、「活動／行動の記録」欄が新設されます。他にも、同じ高校の中で複数学科を志望できるなど、従来の入試とは抜本的に異なる入試になります。入試の日程、詳細はすでに公表されており、別紙で紹介しています。ただ、調査書の取り扱いについては、平成２７年３月の府の中原教育長と陰山教育委員長の辞任騒動等にからんで府教委が混乱に陥り、結局は同４月就任の向井教育長のもと、４月１０日に従来の方針を覆して、４月２１日の全国学力テストの結果で各中学校の「評定平均の目安」を算出、それに基づき個々の生徒の絶対評価による評定の補正を行う、ということになりました。府教委決定から全国学力テストの実施までがたった１１日と、あまりに急であったため教育現場に大混乱をもたらし、府内９市町村計１９校の生徒約２２５０人が未履修のまま理科を受験するという問題も発生しました。府教委は、生徒・保護者向けのリーフレットや中学校向け説明資料などを作成し、今後、市町村教育委員会、高校、中学校などの関係先に説明や指導を行っていく予定です。しかし、生徒の将来に関わる非常に大切な事柄について、未知の世界に入り込んで、これまで誰も経験したことのない試みを行う訳で、例えば今年８月に全国学力テストの結果が文科省から公表されたとして、実際に、いつ、どのような形で中学校毎の「評定平均の目安が」が作成され、それがどのような形で生

徒の内申点に補正に反映されていくのか、あるいは各中学校がルール通りに適正に処理したのかどうかの検証をどのように行うのかなどについて、多大の不安感や不透明感が漂っています。

② 特色ある府立高校：

大阪府教育基本条例の成立後、府立高校自身による自助努力が求められるようになり、いい意味で生き残りをかけて、特色と魅力のある学校づくりを目指す学校が増えてきています。平成２７年５月末時点で判明している特色ある府立高校の例を下記ご紹介いたします。これ以外にも多くの特色ある府立高校がありますので、今後ともその都度情報を生徒・保護者の方にご提供していきたいと願っています。

● 平成２３年度から、大阪府下で「進学指導特色校」いわゆるトップ１０の１０校（旧第４学区では**三国丘高校**と**岸和田高校**）が選ばれ、府内全域を通学区域とする定員１６０名の「文理学科」が設置され、入試では例年２倍台後半の高倍率を維持しています。両校とも国の「スーパー・サイエンス・ハイスクール（ＳＳＨ）」指定され、**三国丘高校**は、さらに「スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）」にも指定されています。

● 平成２５年度に、**和泉高校**に世界に通用する人材を育成するため「グローバル科」（定員８０名）が新設され、H25 年度＝3.29 倍、H26 年度＝2.61 倍、H27 年度＝2.85 倍の高倍率となっています。**泉陽高校**では、多種多様な講習、ブロードバンド講座、ＩＣＴ授業等、学力向上を図る様々な取り組みの結果、国公立大学合格者、特に現役合格者を数年間で倍増させるという成果を上げています。**鳳高校**は、平成２０年度に普通科から普通科単位制に移行してから、多数の教師の過配をうけるなどで、学年の枠にとらわれない履修科目設定が可能になり、一定の成果を挙げています。

● 平成２６年度より、府内の工科高校が、「高大連携重点型」「実践的技能養成重点型」「地域産業連携重点型」の特色ある３つに分類され、新たな形の教育がスタートしました。**今宮工科高校**が「高大連携重点型」で、大学進学を目指す学科が設置され、大学入試に必要な科目の学習にも力を入れていきます。**堺工科高校**が「実践的技能養成重点型」で、技能検定などの職業資格の取得を重視する教育施策、企業技術者の力を借り高度な技術指導などを実施し、学んだ技術・技能を活用して製品を製作する学習プログラムを開発していきます。**佐野工科高校**が「地域産業連携重点型」で、地元企業との連携、地域の現場でリーダーとして勤務できる人材の育成、長期企業実習やインターンシップの積極的に取り入れ、地域企業と連携した商品開発や、最新の３Ｄプリンタを使った授業展開などを行っていきます。

● **貝塚高校**、**岸和田産業高校**は、それぞれ総合学科、専門学科としての強みを生かして、進学にも就職にも確実な実績を積み重ねています。

● **久米田高校**、**高石高校**では、それぞれコース制の導入などにより、大学進学実績をあげつつあります。**泉大津高校**は、看護・医療系へは普通科高校としては抜群の進学実績を上げ、就職にも抜群の強みを発揮、府立高校で最大級の考古資料館を誇ります。

● 平成２６年度より、**金岡高校**に前職が放送作家の、**日根野高校**に前職が証券会社勤務の、それぞれ公募の民間人校長が着任し、高校そのものが大きく進化しています。**金岡高校**では松竹芸能の協力のもと、全国でも珍しい漫才の授業を始め、生徒の表現力やコミュニ ケーション能力を磨く取り組みをしています。また、**日根野高校**は、ＩＣＴ（情報通信技術）教育などの推進によって、大学進学と有望産業群への就労を見通した指導を目指し、平成２７年度から普通科総合選択制から普通科専門コース制に移行しました。

（４）私立高校

私立高校には、建学の精神を始めとして、伝統、校風、教育方針など豊かな特色があり、一つひとつの学校に「学園文化」が根付いています。多様化された生徒の質に応じ、個性ある教育を展開し面倒見のよい教育をモットーとして、各高校がしのぎを削り、様々な創意工夫をこらしています。大学等への進学に力を入れるのはもちろん、医療・介護・保育・スポーツ・食育・美容・芸能・商業・工業・ＩＴ等、様々な分野において学科・コース等を設けて、様々なニーズに応えています。最近の特徴としては、関西大学、関西学院大学、立命

館大学、近畿大学、早稲田大学などを中心に既存の私立中学・高校を系列化したり、提携を密にしたりする動きが活発になっているのと、医療・介護・保育・美容の資格取得や、公務員・パティシエ・ダンスなどの将来の就職に直結する「実学」を学ぶコースが人気を集めています。また、この数年間に多くの女子校・男子校が共学化を図り、大幅な生徒増を果たしています。最近では、東大谷高校と羽衣学園中学・高校が共学に、大阪女子高校が「あべの翔学高等学校」と改名して共学になっています。

（５）高校授業料無償化等

大阪府では私立高校についても授業料無償化の制度があります。大阪府は、橋下徹大阪市長が府知事時代の平成２２年度に、大阪府下の私立高校について、年収３５０万円未満世帯への無償化を実現しました。その後平成２３年度新入生からは、公費負担する上限の年間授業料５５万円を５８万円に引き上げた上で、対象世帯を同６１０万円未満まで拡大し、さらに６１０万～８００万円未満の世帯も国の就学支援金（１人あたり１２万円）に府助成金（同３６万円）を上乗せし、保護者負担が年１０万円で済むようにしました。授業料が５８万円を超える学校は超過分を学校側が負担しなければなりませんが、１校以外の大阪府下の全私立高校がこの制度に参加し、多くの私立高校生が授業料無償化の対象になりました。なお、平成２６年度より国の就学支援金制度が見直され、年収９１０万円以上の家庭へは就学支援金が支給されなくなり、生活保護所帯・年収２５０万円未満の家庭へは、就学支援金とは別に最大約１４万円の奨学給付金が支払われるようになりましたが、私立高校生にも同様に適用されます。また、平成２８年度より、大阪府の私立高校授業料無償化制度の中で、授業料が無償になる所帯の年収条件が６１０万円から５９０万円に引き下げられ、年収８００万円未満所帯の自己負担額が１０万円から２０万円に増額になります。ただし、私立高校や大学に通う子供が３人以上いる家庭については、年収９１０万円未満であれば自己負担額は最大で２０万円に抑えられます。

授業料無償化についての留意点としては、授業料は無償でも初年度は入学金、制服代、修学旅行積立金等で、公立で約２０～３０万円、私立で約５０万円が必要なことです。また、東大谷高校を除く全ての私学では一旦授業料等を支払わなければならないことにも注意が必要です。なお、大阪府では私立高校無償化制度に年間約２２０億円の補助金支出を行っていますが、今後の府の財政事情や、府知事選、大阪市長選等の政治の状況等によっては何らかの形で現制度が見直される可能性があります。

私立高校無償化制度以外に、大阪府には高校への運営補助金制度がありますが、平成２３年度から生徒１人あたりの単価（約２８万円）の頭割りで配分する方針になりました。このため、私立の大規模校の多くで運営補助金が増額されたり、さらには進学実績やＴＯＥＦＬの成績、スポーツ実績、就職内定率、中退率などで成果を上げた「がんばる学校」へは加算配分されたりする反面、小規模校などで補助額が激減する可能性もあります。今後の私立高校の経営方針・運営実績などへの注視が必要です。

（６）高校進学

現在、高校への進学率は９５％前後に達し、ほとんど義務教育化されている状況です。生徒一人ひとりの個性が強くなり、価値観が多様化していく中、公立高校も私立高校もそれぞれが創意工夫を重ねて、制度や運営方法に見直し・変化が加えられ、結果として生徒・保護者にとっての進路選択の幅は格段に広がってきています。

平成２０年秋のリーマンショック以降の深刻な金融危機と不況の継続により、全国的に高校進学における公立志向が高まりました。平成２３年度から民主党政権の公約である高校授業料無償化が始まりましたが、大阪府においては私立高校についても授業料無償化枠が拡大され、公私とも経済的には高校進学へのハードルが低くなっています。

高校進学にあたり、自分の夢や希望をどの高校にいけば実現できるのか、実現しやすいのかなど、今後、適切な情報把握と判断が必要になってきています。そのために、少しでも多くの高校の説明会、体験入学、オープンスクールになるべく自分で行き、目で見て、耳で聞き、肌で高校を感じ取ってください。高校には私立と

公立があり、それぞれに、高い進学実績が期待できるところ、「実学」を学べるところなど、様々な学科・コースがあります。通学にどれくらい時間がかかるかも大きなポイントとなります。また、高校に進学するということは、単にその高校に行くことだけではなく、さらに上の大学・大学院等への進学、他にも専門学校や海外さらには社会人への扉を開ける就職への道など、今後の人生の選択・決定につながる大切なステップの一つです。単に偏差値などの成績だけで志望校を考えたり、絞り込んだりするのではなく、個々の学校の内容をより良く知った上で、自分との相性や適性なども考えた上で、志望校を決めていきましょう。このように、生徒の皆さんは、日々の学習に一生懸命取り組むとともに、状況・動向を客観的に見つめて、自分の将来の道を確実に拓いていって欲しいと願っています。皆さんにとっては、初めてで、しかも大切で、不確定の要素が多い、人生のターニングポイントに立っていると言っても過言ではありません。川浦教育システムは、どのようなことでも一緒に考え一緒に解決していきたいと考えていますので、何でも、どんなことでもご相談ください。

（７）社会の現状

せっかく志望大学に入っても、何をしたらよいのか分からないままにずるずるしているうちに卒業を迎え、就職ができない、あるいは定職に就けない若者が増えています。また、日本ではこの１０年以上の間、毎年、自殺者が３万人を超えていますが、中でも近年、特に３０歳前後の若者の自殺が急増しています。定職がないために、将来に不安を抱く若者が増えているのが大きな要因と考えられます。もちろん、就職ができない、定職に就けないというのは、全てが本人のせいということではありません。就職というのは、その時点の景気動向や時代の風潮・世相など、個人で制御できない要素が多くあるからです。また、最近、大企業を中心に景気回復の恩恵を受けるところが増えている半面、長年の景気低迷で体力が乏しくなってきている企業の数も未だに多くて、すでに職を得て働いている人でも、特に中高年になり急にリストラされ、職を失うという事例も多く耳にします。このように、社会には大変厳しい側面があり、そして最後は自己責任の世界です。しかし、常に向上心をもって様々な状況や変化を受け入れ、柔軟に自分自身を変え、時代のニーズに合った新しいアイデアや提案などを出していけるように努めていくことこそが大切です。他人よりも何か秀でたものを持ち、「自分にはこれができる」と自己主張ができる者が生き残って行けるのです。強く生きて行くためには、自ら学び、自らを鍛え、自らできることを一つでも増やすことが大切です。

将来の就職を考えるなら、工科高校、商業高校等の公立の専門学科や、実学を学べるコース・学科を持つ私立高校を目指すのも有力な選択肢です。また、進学・就職の両方の道につながる高校が公立にも私立にもあります。公立高校では、例えば大阪ビジネスフロンティア高校（旧：天王寺商業）や都島工業高校などでは、就職は伝統校とトップ校の強みで抜群なのはもちろん、特別推薦制度もあり大学進学にも対応しています。都島工業高校は大阪市立大学に毎年のように１０人近い生徒が論文と面接のみの特別推薦で入学し、卒業生の過半数が４年制大学に入学したり、大阪府立大学工業高等専門学校（旧：府立高専）に編入したりしています。私立高校では、例えば、興国高校（男子校）では、国公立大学や難関私立大学を目指すコースもあれば、在学中に各種検定試験の資格取得や、保育士、警察官、消防士などの国家試験・公務員試験に対応するコースもあるなど、いわゆる「実学」に力を入れています。最後に、教育制度や学習内容、あるいは、学校そのものやその仕組みなどは世の中の流れとともに変わっていきますが、勉強というのは、自分や周りの人々を豊かに、幸せにするためのもので、本来とても面白く、楽しいものです。学校のテストや入試に出るから勉強する、出ないから勉強しないということでなく、間違いや失敗を含めた様々な経験が今後の自分自身を形作る大きな力になると考え、前向きに勉強に取り組んでいきましょう。高校入試においても、将来の目標を持ち、その目標達成のために行きたい高校に入れるように努力していきましょう。そして、受験勉強を通して、将来社会人になった際に、また、今後のさらなる進学や就職の場面など、どこででも通用する学力を身に付け、一回り大きな自分の実現を目指しましょう。